

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【四半期会計期間】	第7期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	第一三共株式会社
【英訳名】	DAIICHI SANKYO COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 讓治
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03 - 6225 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 渡邊 亮一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03 - 6225 - 1018
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 渡邊 亮一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 前第1四半期連結 累計期間	第7期 当第1四半期連結 累計期間	第6期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	256,427	231,664	967,365
経常利益(百万円)	70,093	44,834	131,762
四半期(当期)純利益(百万円)	33,073	25,309	70,121
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	21,678	25,751	39,875
純資産額(百万円)	890,295	903,775	887,702
総資産額(百万円)	1,468,277	1,493,294	1,480,240
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	46.98	35.96	99.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	46.95	35.92	99.52
自己資本比率(%)	57.8	56.9	57.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2. 消費税等の会計処理は主として税抜方式によっております。

3. 第6期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(第一三共グループ)

連結子会社の第一三共U.S.ホールディングスInc.は、平成23年4月1日にPlexikon Inc.の全株式を取得し、当連結累計期間より同社を連結子会社に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

販売契約等（導出）

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
第一三共(株) (当社)	アストラゼネカ(株)	日本	癌骨転移による骨病変治療薬「デノスマブ」に関する日本国内における共同販促	自 2011. 5 至 上市后7年

なお、当第1四半期連結会計期間においてPlexxikon Inc.の全株式を取得したことにより、以下の契約が、当社グループの経営上の重要な契約となっております。

技術導出

契約会社名	相手先	国名	技術内容	対価	契約期間
Plexxikon Inc. (連結子会社)	ロシュ社	スイス	転移性悪性黒色腫治療薬「vemurafenib（一般名）」に関する技術	契約一時金及び一定料率の実施料	自 2006. 9 至 対象特許の満了日 又は販売開始後12年のうち何れか遅く到来する日迄

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は2,317億円（前年同四半期比9.7%減）となりました。高血圧症治療剤オルメサルタンなどの伸長に加え、当第1四半期連結累計期間に新発売したNMDA受容体拮抗アルツハイマー型認知症治療剤メマリーなどの寄与がありましたが、子会社のランバクシー・ラボラトリーズLtd.（以下「ランバクシー」）の売上が151億円減少したことに加え、国内医薬において販売移管に伴う売上減少もあり、248億円の減収となりました。

利益面では、営業利益は、円高に推移した為替の影響で海外における販売費及び一般管理費や研究開発費が減少したものの、売上減に伴う売上総利益の減少により、435億円（前年同四半期比28.8%減）と176億円の減益となりました。経常利益は、ランバクシーのデリバティブ評価益や為替差益が大きく減少したことにより、448億円（前年同四半期比36.0%減）と253億円の減益となりました。四半期純利益につきましては、災害による損失11億円を当第1四半期連結累計期間の特別損失に計上したものの、前年同四半期に投資有価証券評価損が計上されていたことから、78億円減益の253億円（前年同四半期比23.5%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間におきましては、前述のメマリーに加え、日本においてはしか風しん混合生ワクチン北里第一三共、米国において非ステロイド性消炎鎮痛剤SPRIXを発売したほか、経口FXa阻害剤リクシアナの国内製造販売承認を取得しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

第一三共グループ

第一三共グループの売上高は1,919億円（前年同四半期比4.8%減）となりました。

a. 日本

日本の売上高は1,191億円（前年同四半期比10.1%減）となりました。

国内医薬では、消炎鎮痛剤ロキソニンテープ、高血圧症治療剤レザルタスなどの売上拡大に加え、当第1四半期連結累計期間に新発売したメマリーなどの寄与がありましたが、導入元への販売移管品目の売上減少の影響を大きく受け、売上高は1,032億円（前年同四半期比8.1%減）となりました。

輸出医薬では、合成抗菌剤レボフロキサシンの減少や円高の影響などにより、売上高は55億円（前年同四半期比46.0%減）となりました。

ヘルスケア（OTC事業）では、スイッチOTCの消炎鎮痛剤ロキソニンSなどが伸長し、売上高は97億円（前年同四半期比4.9%増）となりました。

b. 北米

北米の売上高は、503億円（前年同四半期比4.0%増）となりました。円高の影響を受けたものの、当期に買収したPlexxikon Inc.の寄与や高血圧症治療剤トライベンゾール、抗血小板剤エフィエントなどが伸長していることに加え、ルイトボルド・ファーマシューティカルズInc.が買収したファルマフォースInc.やSPRIXの寄与もあり増収となりました。

c. 欧州

欧州の売上高は、高血圧症治療剤オルメテック、セビカー、セビカーHCTなどの売上拡大により、162億円（前年同四半期比9.3%増）と増収となりました。

d. その他の地域

その他の地域の売上高は、韓国、ベネズエラ、中国などにおける売上増加により、63億円（前年同四半期比6.5%増）となりました。

ランバクシーグループ

ランバクシーグループの売上高は、前年同四半期に増収に大きく貢献した米国における抗ウイルス剤バラシクロピルの売上が今期は大幅に減少したことから、398億円（前年同四半期比27.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における純資産は9,038億円（前連結会計年度末比161億円増加）、総資産は1兆4,933億円（前連結会計年度末比131億円増加）、自己資本比率は56.9%（前連結会計年度末57.4%）となりました。

純資産につきましては、期末配当金の支払いを実施した一方で、四半期純利益及び北里第一三共ワクチン(株)の設立に伴う少数株主持分の計上等により、増加しております。

総資産につきましても、Plexxikon Inc.の買収や北里第一三共ワクチン(株)の設立による資金支出がありましたが、それに伴いのれん及び無形固定資産を含む資産を取得したことにより、前連結会計年度末に比べて増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は410億円（前年同四半期比5.9%減）、売上高研究開発費比率は17.7%となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,800,000,000
計	2,800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	709,011,343	709,011,343	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	709,011,343	709,011,343	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	709,011,343	-	50,000	-	179,858

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,097,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 702,881,200	7,028,791	-
単元未満株式	普通株式 1,032,843	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	709,011,343	-	-
総株主の議決権	-	7,028,791	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権51個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式2株及び証券保管振替機構名義の株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	5,097,300	-	5,097,300	0.72
計	-	5,097,300	-	5,097,300	0.72

- (注) 1. このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,159株（議決権の数21個）あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の欄に含まれております。また、当該株式数に係る議決権21個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。
2. 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、5,098,742株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	262,037	80,622
受取手形及び売掛金	205,590	205,283
有価証券	157,653	224,870
たな卸資産	142,792	156,204
繰延税金資産	90,245	87,111
その他	38,075	38,829
貸倒引当金	2,319	2,547
流動資産合計	894,075	790,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	119,962	126,100
機械装置及び運搬具（純額）	46,706	48,642
土地	38,407	38,632
建設仮勘定	20,599	23,255
その他（純額）	12,034	12,398
有形固定資産合計	237,710	249,029
無形固定資産		
のれん	67,316	91,836
その他	89,606	168,063
無形固定資産合計	156,923	259,900
投資その他の資産		
投資有価証券	102,416	105,103
繰延税金資産	73,245	74,632
その他	16,149	14,543
貸倒引当金	281	291
投資その他の資産合計	191,531	193,989
固定資産合計	586,164	702,919
資産合計	1,480,240	1,493,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,407	60,467
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	46,020	-
短期借入金	29,342	32,051
未払法人税等	7,545	7,261
返品調整引当金	1,244	622
売上割戻引当金	1,623	1,689
災害対策引当金	4,570	4,257
資産除去債務	178	187
その他	158,019	162,168
流動負債合計	306,952	268,706
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	124,036	124,407
繰延税金負債	28,463	60,360
退職給付引当金	11,541	13,620
役員退職慰労引当金	155	132
その他	21,388	22,291
固定負債合計	285,585	320,812
負債合計	592,537	589,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	105,194	105,194
利益剰余金	774,274	778,466
自己株式	14,581	14,582
株主資本合計	914,888	919,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,559	16,699
繰延ヘッジ損益	1,193	1,290
為替換算調整勘定	83,636	86,731
その他の包括利益累計額合計	65,883	68,742
新株予約権	3,544	3,611
少数株主持分	35,153	49,828
純資産合計	887,702	903,775
負債純資産合計	1,480,240	1,493,294

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	256,427	231,664
売上原価	64,057	59,912
売上総利益	192,370	171,752
販売費及び一般管理費	131,308	128,269
営業利益	61,061	43,482
営業外収益		
受取利息	686	1,108
受取配当金	1,448	1,382
為替差益	844	688
デリバティブ評価益	7,654	-
その他	1,184	1,289
営業外収益合計	11,818	4,468
営業外費用		
支払利息	1,619	1,742
デリバティブ評価損	-	276
持分法による投資損失	52	32
その他	1,115	1,065
営業外費用合計	2,787	3,117
経常利益	70,093	44,834
特別利益		
固定資産売却益	661	1,185
持分変動利益	32	57
関係会社株式売却益	33	-
投資有価証券売却益	3	-
その他	96	-
特別利益合計	827	1,243
特別損失		
固定資産処分損	250	607
災害による損失	-	1,087
減損損失	656	314
環境対策費	490	274
投資有価証券評価損	3,153	20
事業再編損	139	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	139	-
特別損失合計	4,830	2,304
税金等調整前四半期純利益	66,089	43,773
法人税等	26,551	16,389
少数株主損益調整前四半期純利益	39,538	27,383
少数株主利益	6,464	2,074
四半期純利益	33,073	25,309

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	39,538	27,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,415	135
繰延ヘッジ損益	258	152
為替換算調整勘定	13,962	1,943
持分法適用会社に対する持分相当額	259	23
その他の包括利益合計	17,860	1,632
四半期包括利益	21,678	25,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,744	22,440
少数株主に係る四半期包括利益	7,933	3,310

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間において、連結子会社の第一三共U.S.ホールディングスInc.がPlexikon Inc.を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1. 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 従業員(住宅資金等) 2,858百万円 その他の偶発債務 インド国内において価格規制されている品目について過去の販売額に対する偶発債務 3,554百万円 当社の連結子会社であるランバクシー・ラボラトリーズLtd.は、米国の医薬品等の製造品質管理基準に起因して米国食品医薬品庁(FDA)から発動された、インド国内の特定の工場にて製造する製品に係る輸入禁止措置及び警告書、並びにApplication Integrity Policy(医薬品の申請データの信憑性や信頼性に疑問を持つ場合に、当該データが得られた施設に対して発動するもの)の解決を図っております。 また、同社は米国司法省(DOJ)から医薬品の承認申請データに関して問題提起されており、和解への取り組みを進めております。 全ての未解決事項の終結に向けて、同社とDOJは協議を進めており、DOJから提示された和解案について、同社からDOJに対して対案を提示しております。なお、この対案は、FDAとの交渉が解決することを条件にしたものです。 現時点において、DOJ、FDAとの和解及び交渉の結果は未だ不透明であり、金額の合理的な見積りは困難であります。	1. 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 従業員(住宅資金等) 2,823百万円 その他の偶発債務 インド国内において価格規制されている品目について過去の販売額に対する偶発債務 3,707百万円 当社の連結子会社であるランバクシー・ラボラトリーズLtd.は、米国の医薬品等の製造品質管理基準に起因して米国食品医薬品庁(FDA)から発動された、インド国内の特定の工場にて製造する製品に係る輸入禁止措置及び警告書、並びにApplication Integrity Policy(医薬品の申請データの信憑性や信頼性に疑問を持つ場合に、当該データが得られた施設に対して発動するもの)の解決を図っております。 また、同社は米国司法省(DOJ)から医薬品の承認申請データに関して問題提起されており、和解への取り組みを進めております。 全ての未解決事項の終結に向けて、同社とDOJは協議を進めており、DOJから提示された和解案について、同社からDOJに対して対案を提示しております。なお、この対案は、FDAとの交渉が解決することを条件にしたものです。 現時点において、DOJ、FDAとの和解及び交渉の結果は未だ不透明であり、金額の合理的な見積りは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	10,629百万円	10,632百万円
のれんの償却額	2,266	2,830

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	21,117百万円	30.0円	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,117百万円	30.0円	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	第一三共 グループ	ランバクシー グループ	合計
売上高			
外部顧客への売上高	201,596	54,831	256,427
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	66	85
計	201,615	54,897	256,513
セグメント利益	39,955	27,622	67,578

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	67,578
取得原価配分額の償却	901
のれんの償却	604
セグメント間取引消去	2
その他の連結調整	19
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	66,089

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	第一三共 グループ	ランバクシー グループ	合計
売上高			
外部顧客への売上高	191,899	39,764	231,664
セグメント間の内部売上高又は振替高	50	231	282
計	191,950	39,995	231,946
セグメント利益	40,440	5,744	46,185

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	46,185
取得原価配分額の償却	833
のれんの償却	603
セグメント間取引消去	990
その他の連結調整	15
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	43,773

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「第一三共グループ」セグメントにおいて、「企業結合等関係」に記載の通り、当第1四半期連結累計期間にPlexxikon Inc.の株式を取得いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては26,009百万円であります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Plexxikon Inc.

事業の内容 癌、炎症、心腎疾患、中枢神経領域を中心とする研究開発

企業結合を行なった主な理由

当社グループは、革新的な新薬の創出を目的とした重点領域におけるパイプラインの充実を図っており、癌領域において画期的な治療薬を提供することは、当社グループの中長期的な経営課題の1つとなっております。このような中、当社グループは、癌事業強化の一環として、癌領域を中心に有望なパイプラインを有するPlexxikon Inc.を買収することとなりました。

これは癌事業の強化のみならず、本買収により当社グループは、日本、米国、欧州、インドにおいて自社の探索研究拠点を有することとなります。今後は、それぞれの特長を活かしたグローバルな研究活動を推進することで、更なる機能強化を図り、ファーストインクラスの創薬につなげてまいります。

企業結合日

平成23年4月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

Plexxikon Inc.

取得した議決権比率

100%

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成23年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金 68,487百万円

製品上市時の追加支払債務 10,757百万円

取得原価 79,245百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

26,009百万円

発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

15年間で均等償却

なお、取得した資産及び引き受けた負債の時価評価額は未確定であるため、発生したのれん

の金額は暫定的に算出された金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	46円98銭	35円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	33,073	25,309
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	33,073	25,309
普通株式の期中平均株式数(千株)	703,926	703,913
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	46円95銭	35円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	500	743
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	連結子会社の新株予約権 普通株式 1,328千株 連結子会社の転換社債型新株 予約権付社債 普通株式 27,119千株	連結子会社の新株予約権 普通株式 1,347千株 連結子会社の転換社債型新株 予約権付社債 普通株式 22,900千株

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

該当事項はありません。

(2) 訴訟

当社及び当社の米国子会社である第一三共INC.は、米国において同社の高血圧症治療剤ベニカー（一般名：オルメサルタン メドキシミル）、ベニカーHCT（オルメサルタン メドキシミルとヒドロクロロチアジドの配合剤）及びエイゾール（オルメサルタン メドキシミルとベシル酸アムロジピンの配合剤）の後発品申請を行ったマイラン社グループに対し、当社が米国において保有するオルメサルタン メドキシミルの物質特許に基づいて、米国ニュージャージー州連邦地方裁判所に特許侵害訴訟を提起しておりました。当社及び第一三共INC.は、平成21年7月に同地裁において勝訴し、続いて平成22年9月に連邦巡回控訴裁判所（控訴審）においても勝訴しました。さらに平成23年3月にマイラン社グループの上告が棄却され、当社側の勝訴が確定しました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

第一三共株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金井 沢治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮原 正弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一三共株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一三共株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。